

収入印紙

正本

承継参加申立書

知的財産高等裁判所 御中

平成 年 月 日

〒〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇県〇〇市〇〇〇丁目〇〇番〇〇号

参加人 〇 〇 〇 〇 株 式 会 社

代表者代表取締役 〇 〇 〇 〇

(送達場所) 〒〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇県〇〇市〇〇〇丁目〇〇番〇〇号

〇〇〇〇事務所

参加人訴訟代理人弁〇士 〇 〇 〇 〇 印

電 話 (〇〇〇) 〇〇〇〇-〇〇〇〇

ファックス (〇〇〇) 〇〇〇〇-〇〇〇〇

〒〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇県〇〇市〇〇〇丁目〇〇番〇〇号

原告 〇 〇 〇 〇 株 式 会 社

代表者代表取締役 〇 〇 〇 〇

〒100-8915

東京都千代田区霞が関3丁目4番3号

被告 特許庁長官 〇 〇 〇 〇

上記原・被告間の知的財産高等裁判所平成〇〇年（行ケ）第1〇〇〇〇号審決取消請求事件について、参加人は、被告を相手方として上記訴訟に参加する。

請求の趣旨

- 1 特許庁が不服200〇-〇〇〇〇〇号事件について平成 年 月 日にした審決を取り消す。
- 2 訴訟費用は被告の負担とする。
との判決を求める。

請求の原因

1 特許庁における手続の経緯

原告は、発明の名称を「〇〇〇〇」とする発明について、平成 年 月 日に特許出願をしたが、平成 年 月 日付けの拒絶査定を受けたので、同年 月 日、これに対する不服の審判を請求した。

特許庁は上記請求を不服200〇-〇〇〇〇〇号事件として審理をした上、平成 年 月 日、「本件審判の請求は、成り立たない。」との審決をし、その謄本は同年 月 日原告に送達された。

2 審決の理由は、審決謄本記載のとおりであるが、その認定判断には誤りがあり、違法として取り消されるべきである。

3 原告は、被告に対し、上記審決の取消しを求める審決取消訴訟を提起し、上記事件として知的財産高等裁判所第〇部に係属中である。

4 参加人は、原告から本件出願に係る特許を受ける権利を譲り受け、平成 年 月 日その旨の出願人名義変更届（丙1）がされた。

5 よって、参加人は、上記訴訟の原告の承継人として、被告を相手方とし、請求の趣旨記載の判決を求め、本申立てをする。

証拠方法

丙1 出願人名義変更届の写し

添付書類

- | | |
|------------------|---------|
| 1 訴訟委任状 | 1 通【注1】 |
| 2 資格証明書（登記事項証明書） | 1 通【注2】 |

【注1】訴訟委任状の書式を参照してください。

【注2】訴訟手続において法人が当事者であるときには、訴状に代表者の氏名を明記し（民事訴訟法133条2項，37条），その資格証明書（商業登記の登記事項証明書等）を添付する必要があります（民事訴訟規則18条，15条）。

【申立書提出に際してのお願い】

※申立書は正本，副本（相手方の数分）のほかに，写し（特許，実用新案は3部，商標，意匠は2部）を提出してください。なお，申立書にはページ番号を付してください。

※争点整理等の便宜のため，申立書等を提出される際には，その都度あるいは事前に，それらの電磁データ（電磁データをお持ちのもののみで結構です。）も一緒に提出してください。

なお，証拠及び証拠の訳文のうち，特許実用新案事件の明細書，特許請求の範囲及び図面や，商標事件・意匠事件の願書（図面を含みます。）についても，電磁データをお持ちのときは提出してください。それ以外の証拠の電磁データは，必要に応じて提出を求めることがあります。

※申立書を添付書類とともに提出する際には，これらを合綴せずに，文書ごと各別に綴じるようにしてください。